

第 65 期（2025 年 3 月期）

決 算 公 告

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

東京都中央区築地一丁目 12 番 22 号

菱洋エレクトロ株式会社

計算書類

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(43,528)	流 動 負 債	(20,246)
現金及び預金	866	買 掛 金	10,461
受 取 手 形	352	短期借入金	6,797
電子記録債権	3,010	未払法人税等	1,532
売 掛 金	23,336	賞与引当金	558
商品及び製品	13,074	そ の 他	895
未 収 入 金	2,448	固 定 負 債	(708)
そ の 他	454	繰延税金負債	559
貸倒引当金	△14	そ の 他	149
固 定 資 産	(10,998)	負 債 合 計	20,954
有形固定資産	(305)	(純 資 産 の 部)	
建 物	120	株 主 資 本	(32,405)
機械及び装置	108	資 本 金	(13,672)
工具、器具及び備品	70	資本剰余金	(13,336)
土 地	5	資本準備金	13,336
建設仮勘定	0	利益剰余金	(5,396)
無形固定資産	(816)	利益準備金	1,290
ソフトウェア	426	その他利益剰余金	4,106
ソフトウェア仮勘定	378	繰越利益剰余金	4,106
そ の 他	12	評価・換算差額等	(1,167)
投資その他の資産	(9,876)	その他有価証券評価差額金	1,167
投資有価証券	3,458	繰延ヘッジ損益	0
関係会社株式	3,464		
長期貸付金	222		
前払年金費用	1,913		
差入保証金	253		
そ の 他	636		
貸倒引当金	△73	純 資 産 合 計	33,572
資 産 合 計	54,527	負 債 純 資 産 合 計	54,527

(注) 記載金額は、各表示単位未満の端数を切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		75,356
売上原価		65,171
売上総利益		10,185
販売費及び一般管理費		7,894
営業利益		2,290
営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	4,017	
その他	67	4,105
営業外費用		
支払利息	181	
親会社株式売却損	308	
為替差損	228	
その他	17	735
経常利益		5,660
特別利益		
投資有価証券売却益	3,799	
新株予約権戻入益	28	3,828
特別損失		
経営統合関連費用	34	34
税引前当期純利益		9,454
法人税、住民税及び事業税	1,839	
法人税等調整額	209	2,048
当期純利益		7,406

(注) 記載金額は、各表示単位未満の端数を切り捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金		
2024年4月1日 残高	13,672	13,336	—	1,290	25,969	△17,020	37,247
会計方針の変更による 累積的影響額					△281		△281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,672	13,336	—	1,290	25,687	△17,020	36,966
当期中の変動額							
株式移転による変動			9,106			17,020	26,127
剰余金の配当			△9,106		△28,987		△38,094
当期純利益					7,406		7,406
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)							—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	△21,581	17,020	△4,561
2025年3月31日 残高	13,672	13,336	—	1,290	4,106	—	32,405

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純 資 産 計 合
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2024年4月1日 残高	3,860	△0	3,860	28	41,136
会計方針の変更による 累積的影響額					△281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,860	△0	3,860	28	40,855
当期中の変動額					
株式移転による変動					26,127
剰余金の配当					△38,094
当期純利益					7,406
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	△2,693	0	△2,692	△28	△2,721
当期中の変動額合計	△2,693	0	△2,692	△28	△7,282
2025年3月31日 残高	1,167	0	1,167	—	33,572

(注) 記載金額は、各表示単位未満の端数を切り捨て表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～47年
機械及び装置	3年～10年
工具、器具及び備品	5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当事業年度末については年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に半導体や電子部品の販売を国内外に展開するデバイス事業、ICTソリューションを展開するソリューション事業を主な事業としており、それぞれの事業において商品及び製品の販売、サービスの提供を行っております。

商品及び製品の販売については、仕入先から仕入れた商品及び製品を顧客へ引き渡すことを履行義務として識別しており、商品及び製品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、設置等のサービスの提供については、顧客の要求する機能を提供することを履行義務として識別しており、原則として、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、顧客への商品及び製品の販売又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引は、社内規程に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法により、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更

(1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(2) 経営統合に伴う会計処理の変更

当社は、「14. その他の注記」に記載した経営統合に伴い、従来採用していた会計処理方法を変更しているため、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。この結果、繰越利益剰余金の期首残高は281百万円減少しております。

主な内容は以下の通りであります。

（収益認識基準）

従来、商品及び製品の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図る観点から、当事業年度の期首より、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当社が従来採用していた会計処理方法と比べ、当事業年度の売上高は2,563百万円、売上原価は2,261百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は302百万円増加しております。また、1株当たり純資産は41銭減少、1株当たり当期純利益は7円83銭増加しております。

3. 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」「未払消費税等」「未払費用」「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

商品及び製品の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
商品及び製品	13,074

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品及び製品は、市場の需給の影響を受け市場価格が低下する場合や、顧客の生産中止などにより販売し切れなくなる場合等があり、当該収益性の低下を商品及び製品の評価に反映させるため、評価基準として原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

当該評価基準の適用に当たっては、保有目的及び一定期間における販売実績の有無等に基づいて行う在庫評価と、個別に将来の販売可能性に基づいて行う在庫評価により見積りを行っております。

販売可能性については、市場動向、顧客への直近の販売実績や受注動向、今後の生産計画や受注見込み等の需要予測を勘案し、見積っておりますが、顧客の所要数量が急激に下落する等、見積りの前提と実績が乖離した場合には、廃棄や評価の見直しが必要となります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
658 百万円

- (2) 保証債務

- ① 次の関係会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。

保証先	金額
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	1,628 百万円

- ② 次の関係会社について、金融機関からの借入に対する保証を行っております。

保証先	金額
リョーサン菱洋ホールディングス株式会社	14,399 百万円
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	1,666 百万円
RYOYO ELECTRO INDIA PVT. LTD.	29 百万円

- (3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,286 百万円
長期金銭債権	222 百万円
短期金銭債務	7,289 百万円

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

売上高	6,160 百万円
仕入高	8,588 百万円
販売費及び一般管理費	639 百万円
営業取引以外の取引高	3,857 百万円

- (2) 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に棚卸評価損の戻入額が 161 百万円含まれております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	26,800	—	—	26,800

- (2) 自己株式の数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	6,589	—	6,589	—

(注) 自己株式の数の減少は、株式移転による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 金銭による配当

(イ) 2024 年 5 月 13 日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	2,021 百万円
・ 1 株当たり配当金額	100 円
・ 基準日	2024 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	2024 年 5 月 31 日

(ロ) 2024 年 9 月 27 日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	3,000 百万円
・ 1 株当たり配当金額	111.94 円
・ 基準日	2024 年 9 月 30 日
・ 効力発生日	2024 年 9 月 30 日

(ハ) 2025 年 2 月 28 日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	300 百万円
・ 1 株当たり配当金額	11.19 円
・ 基準日	2025 年 2 月 28 日
・ 効力発生日	2025 年 3 月 3 日

ロ. 金銭以外による配当

(イ) 2024 年 5 月 13 日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当財産の種類	有価証券
・ 帳簿価額	396 百万円
・ 1 株当たり配当金額	14.79 円
・ 基準日	—
・ 効力発生日	2024 年 5 月 13 日

(注) 2024 年 5 月 13 日臨時株主総会において、当社が保有する親会社株式をリョーサン菱洋ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024 年 5 月 13 日に実施いたしました。

(ロ) 2024 年 9 月 27 日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当財産の種類	有価証券
・ 帳簿価額	32,377 百万円
・ 1 株当たり配当金額	1,208.11 円
・ 基準日	—
・ 効力発生日	2024 年 9 月 27 日

(注) 2024 年 9 月 27 日臨時株主総会において、当社が保有する親会社株式をリョーサン菱洋ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024 年 9 月 27 日に実施いたしました。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2025 年 6 月 26 日開催予定の第 65 回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

・ 配当金の総額	3,682 百万円
・ 1 株当たり配当金額	137.41 円
・ 基準日	2025 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	2025 年 6 月 27 日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	216 百万円
賞与引当金	171 百万円
関係会社株式	149 百万円
未払事業税	99 百万円
ソフトウェア	79 百万円
商品及び製品	68 百万円
投資有価証券	55 百万円
貸倒引当金	27 百万円
その他	162 百万円
繰延税金資産小計	1,031 百万円
評価性引当額	△272 百万円
繰延税金資産合計	758 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△575 百万円
その他有価証券評価差額金	△502 百万円
退職給付信託設定益	△235 百万円
その他	△4 百万円
繰延税金負債合計	△1,318 百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△559 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5%
外国税額控除（配当金源泉税）	0.9%
住民税均等割額	0.2%
評価性引当額の増減	△0.5%
税率変更差異	0.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の純額（繰延税金資産を控除した金額）が13百万円、法人税等調整額が12百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用調達計画に照らして、必要な資金をリョーサン菱洋ホールディングス株式会社からの借入により調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに与信限度額を設定の上、期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に信用状況を把握する体制とし、財政状態等の悪化による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に外貨建営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役会に報告しております。

営業債務である買掛金、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、主に外貨建営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

借入金の使途は主に運転資金であり、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

営業債務、未払法人税等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、リョーサン菱洋ホールディングス株式会社からの極度借入契約により充分な手許流動性を確保しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）1 を参照ください）。また、「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払法人税等」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*1)			
其他有価証券	3,144	3,144	—
(2) 関係会社株式	—	—	—
(3) デリバティブ取引(*2)	58	58	—

(*1) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式	208
投資事業有限責任組合への出資	105
関係会社株式	
非上場株式	3,464
合 計	3,778

上記市場価格のない株式等につきましては、「(1) 投資有価証券」「(2) 関係会社株式」には含めておりません。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	866	—	—	—
受取手形	352	—	—	—
電子記録債権	3,010	—	—	—
売掛金	23,336	—	—	—
未収入金	2,448	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合 計	30,014	—	—	—

(注) 3. 借入金の決算日後の返済予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	6,797	—	—	—	—	—
合 計	6,797	—	—	—	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,581	—	—	2,581
投資信託	563	—	—	563
デリバティブ取引				
通貨関連	—	69	—	69
資産計	3,144	69	—	3,214
デリバティブ取引				
通貨関連	—	11	—	11
負債計	—	11	—	11

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	資 本 又 出 資 金 は 金	業 事 内 又 職	議 決 権 等 の 有 所 （ 被 ） 割 有 合 （ % ）	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科 目	期末残高 （百万円）
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 関 係				
親会社	リョーサン 菱洋ホール ディングス 株式会社	15,000 百万 円	持株会社として グループ会社の 経営管理	被所有 直接 100%	2 名	経営管理 資金の取 引（CMS）	CMS による 資金取引 （注2）	—	短期 借入金	6,797
							親会社株式 の売却 （注3） 売却代金 売却損	9,830 308	—	—
							金融機関 からの 借入に 対する 債務保証 （注4）	14,399	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. グループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 2024 年 9 月 30 日にリョーサン菱洋ホールディングス株式会社の当社保有全株式を売却しております。譲渡価額は市場価格によっております。
4. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

子会社等

属 性	会社等の名称	資 本 金 又 出 資	業 務 の 容 業 の 容 業	議 決 権 等 所 被 有 割 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	30,300 千 香港ドル	デバイス ソリューション	所有 直接 100%	0 名	当社が販 売する商 品の一部 を相互に 供給	商品の販売	2,853	売掛金	1,325
							配当金の 受取	1,018	—	—
							金融機関 からの借 入に對 する債 務保証 (注3)	1,666	—	—
							取引先の 仕入債務 に對する 債務保証 (注4)	1,628	—	—
子会社	菱洋電子 (上海) 有限公司	58,301 千 人民元	デバイス ソリューション	所有 直接 100%	0 名	当社が販 売する商 品の一部 を相互に 供給	商品の販売	1,774	売掛金	1,487
子会社	RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD.	8,000 千 シンガポール ドル	デバイス ソリューション	所有 直接 100%	0 名	当社が販 売する商 品の一部 を相互に 供給	配当金の 受取	1,650	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 販売価格については、市場実勢を勘案して子会社と協議のうえ決定しております。
3. 金融機関からの借入に對して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。
4. 取引先の仕入債務に對して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	デバイス事業	ソリューション事業	合計
半導体	12,802	8,297	21,099
電子部品	8,779	—	8,779
I T 製品	—	37,340	37,340
ソリューション	—	8,136	8,136
顧客との契約から生じる収益	21,581	53,774	75,356
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	21,581	53,774	75,356

(注) 当事業年度の期首より、グループ内の管理手法の統一に伴い、報告セグメントを従来の地域別セグメントより事業別セグメントへ区分方法を見直し、「デバイス事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 重要な会計方針 (6) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

契約負債は、デバイス事業及びソリューション事業における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度における当社における契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりであります。なお、貸借対照表上、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、34 百万円です。

	当事業年度 (百万円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	28,959	26,699
契約負債	51	113

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (百万円)
1 年以内	3
1 年超 2 年以内	5
2 年超 3 年以内	4
3 年超	11
合 計	25

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,252 円 72 銭
(2) 1株当たり当期純利益	276 円 35 銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

(追加情報)

当社と株式会社リョーサンは、2024 年 4 月 1 日をもって、共同株式移転の方法により共同持株会社であるリョーサン菱洋ホールディングス株式会社を設立して経営統合を行いました。